

静岡県食と農の基本計画の位置づけ

1 静岡県食と農の基本計画の位置づけ

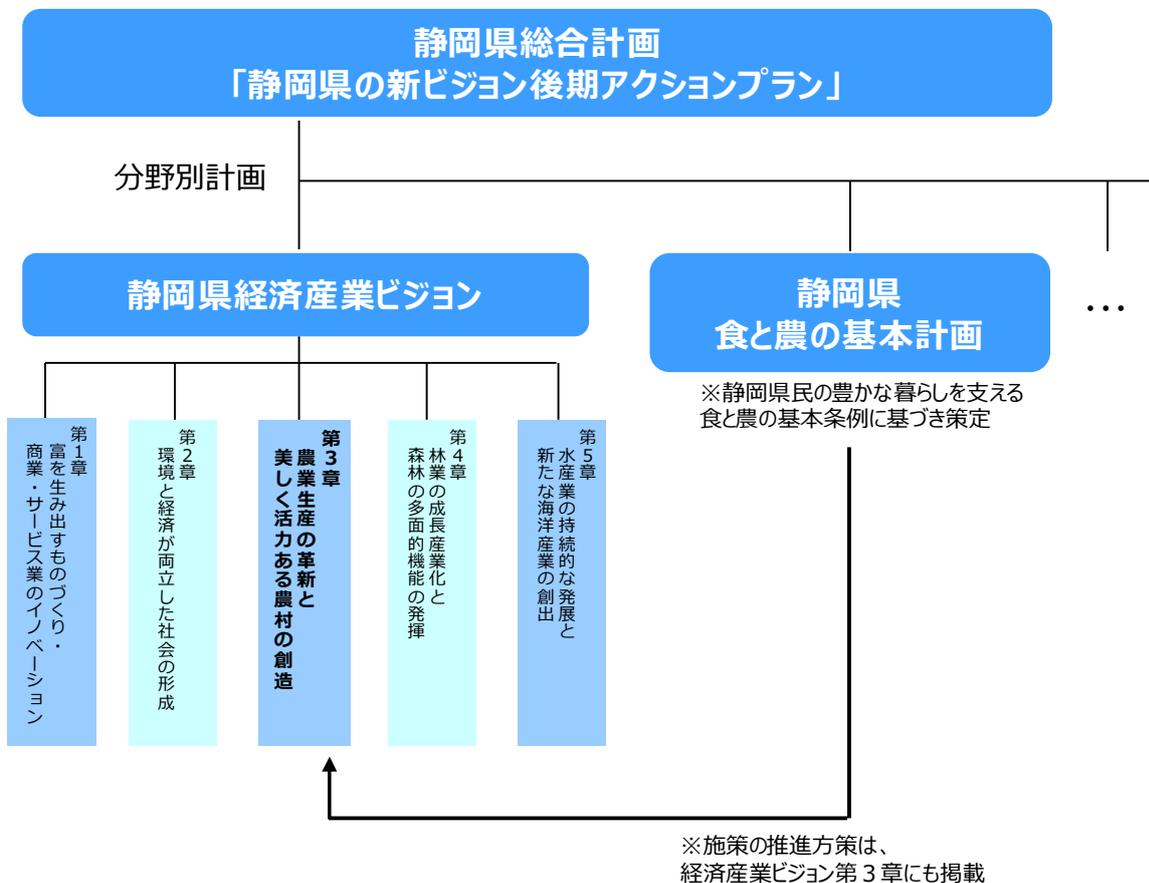
- 「静岡県民の豊かな暮らしを支える食と農の基本条例」第9条に基づく基本計画として策定
- また、静岡県総合計画「静岡県の新ビジョン後期アクションプラン」の分野別計画として位置づけ

【参考】静岡県民の豊かな暮らしを支える食と農の基本条例（一部抜粋）

（基本計画の策定）

第9条 知事は、農業及び農村の振興施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、基本計画を定めなければならない。

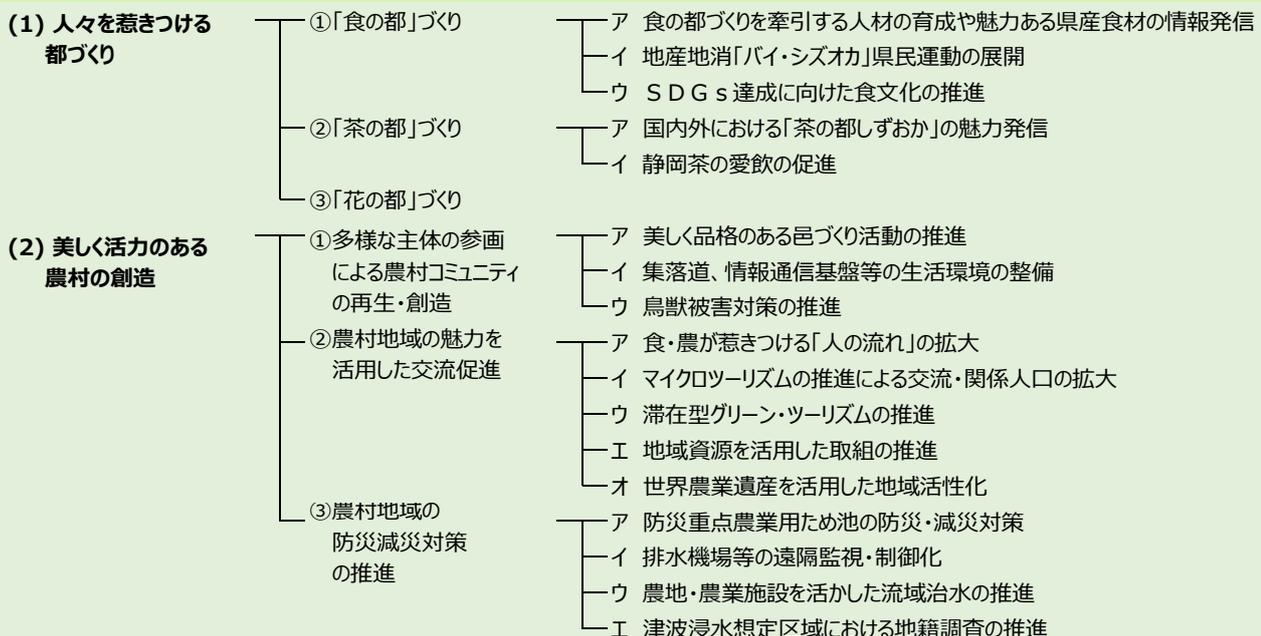
- 施策の推進方策は、「静岡県経済産業ビジョン 2022～2025」第3章にも掲載



基本方向1 生産性と持続性を両立した次世代農業の育成



基本方向2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造



10年後の目指す姿

農業を憧れの職業へ

～ 必要十分な収益が得られ、
働きたいのある農業経営の実現 ～

住みたい・訪れたい農村へ

～ 農村と都市のつながりを多様化することで
農のある豊かなライフスタイルの実現 ～

本計画の目標

- 担い手への農地集積や基盤整備、スマート農業技術の導入により、高い生産性を実現する。
- 脱炭素化・SDGsへの対応を進め、持続可能な社会づくりに貢献する。
- 本県農産物の魅力や地域農業の多面的機能などの価値を消費者と共有し、つながりの深化を図る。
- 地域資源を保全・活用し、「環境」「社会」「経済」がバランスよく調和した『持続可能な農村』の実現を目指す。

主な指標（括弧内は計画策定時の現状値）

○農業産出額	2,400億円（1,887億円）
○持続可能な農業経営体数 [※] ※農業法人と販売金額1,000万円以上の販売農家	4,400経営体（4,163経営体）
○担い手への農地集積面積	30,481ha（26,512ha）
○パイ・シズオカ、パイ・ふじのくに、パイ・山の洲の取組に参加した県民の割合	70%（59%）
○「ふじのくに美し品格のある邑づくり」の参加者数	87,600人（73,058人）

基本方向1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

(1) デジタル技術等を活用した農芸品の生産性向上

① DX・先端技術の活用等による高度化・効率化

- ・先端技術等を活用した研究開発と関連産業のビジネス展開の促進
- ・スマート農業技術の導入促進



生産現場へのスマート農業技術導入

② 土地利用型農業の生産性向上

- ・担い手への農地集積面積の拡大
- ・茶産地の構造改革の推進、果樹産地における生産性向上など



生産基盤の整備

③ 施設園芸拠点の整備と畜産経営の大規模化・安定化

- ・施設野菜・花きの生産施設整備
- ・家畜防疫体制及び環境対策の強化など

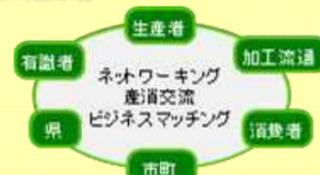
④ 産地収益力を強化する基盤整備

- ・品目別基盤整備プロジェクト
- ・農業水利施設の保全と管理体制の強化など

(2) 農業生産における環境負荷の軽減

① 有機農業等の推進

- ・農業者への技術支援、消費者への啓発や情報発信
- ・環境負荷軽減に資する先端技術の開発など



生産から消費まで一貫した有機農業の取組推進

② 温室効果ガスの排出削減技術の導入促進

- ・省エネ機器等の導入促進、排出削減に向けた栽培技術の見直し
- ・炭素貯留につながる土壌管理技術の開発など

③ 資源の有効活用

- ・資源循環やバイオマス活用、小水力発電施設の導入の促進

(3) 次代を担う農業経営体の育成

① 農業経営者の確保・育成

- ・新規就農者の確保、ビジネス感覚を有する農業経営者の支援
- ・農林環境専門職大学における農林業経営・生産のプロフェッショナル人材の育成



農林環境専門職大学におけるプロフェッショナル人材育成

② 農業現場を支える多様な人材の活躍推進

- ・多様で幅広い人材の活用
- ・農福連携の推進

(4) 市場と生産が結びついた「ふじのくにマーケティング戦略」の推進

① ふじのくにマーケティング戦略に基づく販路開拓

- ・首都圏等への販路拡大と流通・供給体制の強化
- ・域内完結型サプライチェーンの構築による新たな需要喚起
- ・DXによる農林水産品の供給システムの構築



山の洲への新たな商流・物流網の構築

② ブランド力による付加価値向上

- ・セレクション商品のブランド力向上
- ・農林漁業者の新商品開発（6次産業化）等の支援

③ ニーズに対応した生産・出荷体制への転換

- ・実需の要望に対応する認証等の取得推進
- ・競争力強化のための新品種・技術の開発
- ・茶の需要に応じた生産構造への転換と新たな商品の開発
- ・食肉センターの整備・運営など



清水港等を拠点とした輸出

④ 輸出拡大の取組支援

- ・マーケットインによる「輸出産地」の形成
- ・県産品の輸出体制の強化など

基本方向2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

(1) 人々を惹きつける都づくり

① 「食の都」づくり

- ・食の都づくりを牽引する人材の育成や魅力ある県産食材の情報発信
- ・地産地消・「パイ・シズオカ」県民運動の展開
- ・SDGs達成に向けた食文化の推進



「パイ・シズオカ」県民運動の推進

② 「茶の都」づくり

- ・国内外における「茶の都しずおか」の魅力発信
- ・静岡茶の愛飲の促進



「ガストロノミー・ツーリズム」の推進
(例：茶やその文化に触れるツーリズム)

③ 「花の都」づくり

- ・浜名湖花博20周年に合わせたイベント等、花に触れる機会の創出
- ・学校等における花育の推進

(2) 美しく活力のある農村の創造

① 多様な主体の参画による農村コミュニティの再生・創造

- ・美しく品格のある邑づくり活動の推進
- ・集落道、情報通信基盤等の生活環境の整備
- ・鳥獣被害対策の推進



世界農業遺産を活用した交流促進

② 農村地域の魅力を活用した交流促進

- ・食・農が惹きつける「人の流れ」の拡大
- ・マイクロツーリズムの推進による交流・関係人口の拡大
- ・滞在型グリーンツーリズムの推進
- ・地域資源を活用した取組の推進
- ・世界農業遺産を活かした地域活性化



ため池等による防災減災対策の推進

③ 農村地域の防災減災対策の推進

- ・防災重点農業用ため池の防災・減災対策
- ・農地・農業施設を活用した流域治水の推進など

■ 静岡県食と農の基本計画2022～2025 指標一覧

資料 1 - 3 (1)

(1) 指標の実績値一覧

基本方向 1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

(1) デジタル技術等を活用した農芸品の生産性向上

区分	指標	基準値	2023(評価) 現状値		目標値	コロナの影響
成果	農業産出額 (販売農家1戸当たり産出額)	(2020年) 1,887億円 (773万円/戸)	(2022年) 2,132億円 -	B	2,400億円 (983万円/戸)	
成果	担い手への農地集積面積	(2020年度) 26,512ha	(2022年度) 26,958ha	C	30,481ha	
活動	AOIプロジェクト事業化件数	(2018～2020年度) 累計 22件	(2022年度) 7件	○	(2022～2025年度) 累計 27件	
活動	スマート農業技術を導入している重点支援経営体の割合	(2021年度) 14.9%	(2022年度まで) 21.8%	●	55%	
活動	農地バンクによる新規集積面積	(2017～2020年度) 累計 1,496ha	(2022年度) 311ha	○	(2022～2025年度) 累計 1,664ha	
活動	全茶園に占める茶のビジネス経営体等が経営する茶園面積の割合	(2020年) 36.7%	(2022年) 39.3%	○	43%	
活動	生産施設の整備面積(施設園芸拠点の整備)	(2018～2020年度) 平均4.8ha/年	(2022年度) 5.4ha	○	毎年度 6.0ha	
活動	畜産クラスター等による施設・機械の整備導入件数	(2020年度) 7件	(2022年度) 13件	◎	毎年度 5件	
活動	品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	(2021年度まで) 累計 754ha	(2022年度まで) 累計 907ha	●	累計 1,659ha	
活動	ICT水田水管理システムの実装化面積	(2020年度まで) -	(2022年度まで) 累計102ha	○	累計 350ha	
活動	スマート農業に対応した基盤整備面積	(2020年度まで) 累計 385ha	(2022年度まで) 累計815ha	○	累計 1,319ha	
活動	基幹農業水利施設の更新整備数	(2020年度まで) 累計 22施設	(2022年度まで) 累計 51施設	○	累計 82施設	

(2) 農業生産における環境負荷の軽減

成果	有機農業の取組面積	(2020年度) 418ha	(2022年度) 578ha	A	620ha	
活動	環境負荷軽減技術(IPM等)の導入産地数	(2021年度) 15産地	(2022年度) 18産地	◎	21産地	
活動	省エネ機器・資材の導入面積	(2020年度) -	(2022年度) 5.2ha	◎	毎年度 3ha	
活動	農業水利施設を活用した小水力発電の導入量	(2020年度まで) 累計 2,552kW	(2022年度まで) 累計2,552kW	●	累計 2,950kW	

(3) 次代を担う農業経営体の育成

成果	持続可能な農業経営体数	(2019年) 4,163経営体	(2022年) 4,094経営体	基準値以下	4,400経営体	
活動	新規農業法人数	(2020年度) 22法人	(2022年度) 29法人	●	毎年度 45法人	
活動	新規就農者数	(2020年度) 283人	(2022年度まで) 313人	○	毎年度 300人	
活動	生産が拡大した重点支援経営体数	(2021年度) -	(2022年度) 108経営体	○	(2022～2025年度) 累計 600経営体	
活動	認定農業者に占める女性の割合	(2019年度) 5.6%	(2022年度) 2024年10月公表予定	-	6.7%	

区分	指標	基準値	2023(評価) 現状値	目標値	コロナの影響
----	----	-----	-----------------	-----	--------

(4) 市場と生産が結びついた「ふじのくにマーケティング戦略」の推進

成果	農業生産関連事業の年間販売金額	(2019年度) 1,138億円	(2022年度まで) 2024年4月公表予定	-	毎年度 1,100億円
成果	しずおか食セレクション販売額	(2020年度) 440億円	(2022年度) 584億円	目標値以上	(現)500億円 (新)600億円
成果	県産農林水産品の山の洲3県(山梨県、長野県、新潟県)への流通金額	(2020年度) 41億円	(2022年度) 47億円	A	50億円
成果	清水港の食料品の輸出額	(2021年) 247億円	(2022年) 234億円	基準値以下	350億円
活動	山の洲でのフェア等販売額	(2020年度) 8,900万円	(2022年度) 1億3,262万円	◎	1億5,000万円
活動	山の洲の量販店等との商談件数	(2020年度) 107件	(2022年度) 81件	●	200件
活動	「バイ・シズオカ オンラインカタログ」出店数	(2021年度) 150店	(2022年度) 504店	◎	(2021～2025年度) (現)累計 500店 (新)累計 600店
活動	農林水産物の付加価値向上に向けた取組件数	(2017～2020年度) 累計 747件	(2022年度) 190件	○	(2022～2025年度) 累計 760件
活動	GAP認証取得農場数	(2020年度) 4,122農場	(2022年度) 3,600農場	●	4,500農場
活動	ChaOIプロジェクトによる商品化件数	(2020年度) 0件	(2022年度) 7件	○	(2022～2025年度) 累計 16件
活動	輸出事業計画の認定数	(2020年度まで) 累計 5件	(2022年度まで) 24件	◎	(現)累計 20件 (新)累計 35件
活動	海外戦略セミナー・相談会の開催回数	(2020年度) 4回	(2022年度) 5回	●	毎年度 8回

基本方向 2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

(1) 人々を惹きつける都づくり

成果	「バイ・シズオカ」「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」の取組に参加した県民の割合	(2021年度) 59%	(2022年度) 51%	基準値以下	70%
成果	緑茶出荷額全国シェア	(2019年度) 55.6%	(2022年度) 2024年9月公表予定	-	60%
成果	花き県内流通額	(2019年度) 103億円	(2022年度) 2024年7月公表予定	-	120億円
活動	「食の都」づくりに関する表彰数	(2018～2021年度) 累計 76個人・団体	(2022年度) 19個人・団体	○	(2022～2025年度) 累計 70個人・団体
活動	通年で静岡茶愛飲に取り組んでいる小中学校の割合	(2020年度) 62%	(2022年度) 61%	●	70%
活動	花育活動受講者数	(2014～2020年度) 平均2,400人	(2022年度) 4,620人	◎	毎年度 2,400人

区分	指標	基準値	2023(評価) 現状値		目標値	コロナの影響
(2) 美しく活力のある農村の創造						
成果	ふじのくに美しく品格のある邑づくりの参画者数	(2020年度) 73,058人	(2022年度) 78,211人	B	87,600人	※
成果	鳥獣による農作物被害額	(2020年度) 297百万円	(2022年度) 248百万円	目標値以上	(現)270百万円 (新)233百万円	
活動	「ふじのくに美しく品格のある邑(登録邑)」による農地保全・活用面積	(2020年度) 17,028ha	(2022年度) 17,724ha	○	19,500ha	
活動	生活環境基盤の整備施設数	(2020年度まで) 累計 5箇所	(2022年度まで) 累計7箇所	●	累計 18箇所	
活動	鳥獣被害防止対策優先地域を設定し、戦略的対策を実施する市町数	(2020年度) 0市町	(2022年度) 6市町	○	18市町	
活動	農村ツーリズム(景観・食・文化)を推進するデジタルマップ作成数	(2020年度まで) 0邑	(2022年度まで) 累計60邑	○	累計 150邑	
活動	静岡県農林漁家民宿延べ宿泊者数	(2019年度) 4,363人	(2022年度) 2,991人	●	5,000人	※
活動	「静岡の茶草場農法」茶関連商品販売数	(2020年度) 846,330個	(2022年度) 813,655個	●	975,000個	
活動	防災重点農業用ため池の整備数	(2020年度まで) 累計 216箇所	(2022年度まで) 累計 216箇所	●	累計 346箇所	

1 指標の評価結果の概要

○施策の効果を定量的に示す「成果指標」と施策の進捗状況を定量的に示す「活動指標」について評価
 <「目標値」に向け、増加（または減少）を目指す指標の評価区分>

区分		判断基準
成果指標	活動指標	
目標値以上	◎	「現状値」が「目標値」以上のもの
A		「現状値」が「期待値※」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B		「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	●	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下		「現状値」が「基準値」以下のもの
—	—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

※期待値：原則として、2025年度に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年均等に推移した場合における各年の数値

<指標の評価結果>

○成果指標：2022実績値が判明した10指標のうち6指標が計画通り進捗している評価区分「B」以上
 ○活動指標：2022実績値が判明した34指標のうち22指標が計画通り進捗している評価区分「◎」以上

	成果指標							活動指標				
	目標値以上	A	B	C	基準値以下	—	計	◎	○	●	—	計
基本方向1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現	1	2	1	1	2	1	8	6	11	7	1	25
基本方向2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造	1	0	1	0	1	2	5	1	4	5	0	10
合計	2	2	2	1	3	3	13	7	15	12	1	35

60.0% (6/10指標)

64.7% (22/34指標)

2 最新の実績値が目標値以上になったことにより目標値を上方修正した指標一覧

区分	指標名	基準値	現状値	目標値	見直した目標値の考え方
成果指標	しずおか食セレクション販売額	(2020年度) 440億円	(2022年度) 584億円	(現)500億円 ⇒(新)600億円	・2022年度実績値に、2023年度及び2024年度認定商品の予想販売額を加えた額に、認定効果による増額分を考慮して算出
	鳥獣による農作物被害額	(2020年度) 297百万円	(2022年度) 248百万円	(現)270百万円 ⇒(新)233百万円	・2017年度から2022年度までの前年度からの増減額を考慮して、2022年度実績の248百万円から毎年度5百万円減少を目指す
活動指標	「バイ・シズオカ オンラインカタログ」出店数	(2021年度) 150店	(2022年度) 累計504店	(現)累計500店 ⇒(新)累計600店	・登録対象となる本県の1次産業事業所数及び製造業(食料品)事業所数の約2,000所のうち、現状の目標値である1/4の500所から、1/3の600所に上方修正
	輸出事業計画の認定数	(2020年度まで) 累計5件	(2022年度まで) 累計24件	(現)累計20件 ⇒(新)累計35件	・2022年度実績値から年4件の増加を目指す

3 進捗が遅れている成果指標一覧

成果指標名	基準値	現状値	目標値	評価・課題	今後の取組方針
担い手への農地集積面積	(2020年度) 26,512ha	(2022年度) 26,958ha 【C】	30,481ha	・農地バンク事業を活用した担い手への農地集積・集約化を推進したものの、2021年度の27,524haから減少	・市町の地域計画策定を支援 ・担い手が不在の地域における農業法人誘致の推進 ・農地バンクの体制強化
持続可能な農業経営体数	(2019年) 4,163経営体	(2022年) 4,094経営体 【基準値以下】	4,400経営体	・農業経営体の経営改善や法人化の支援等に取り組み、2021年度の3,883経営体から増加したものの、基準値以下	・ビジネス経営体の経営発展や農業経営の法人化を支援 ・産地の中核を担う中小規模の生産者の経営の維持・発展を支援
清水港の食料品の輸出額	(2021年) 247億円	(2022年) 234億円 【基準値以下】	350億円	・清水港の食料品輸出額の20%を占めるマグロ、カツオなどの漁獲不良等が食料品の輸出額に影響	・民間事業者による「山の洲」4県の産品を輸出する商流・物流体制づくりを支援
「バイ・シズオカ」「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」の取組に参加した県民の割合	(2021年度) 59%	(2022年) 51% 【基準値以下】	70%	・関係団体と連携して情報発信したものの、取組自体を知らなかった割合が多く、基準値以下	・「バイ・シズオカ」等の具体的な取組(直売会、物産展等)に多くの県民が参加できるよう開催方法を工夫するとともに、情報発信を強化

1(1)①イ スマート農業技術の導入推進

【主な取組】

- ・水稻におけるアイガモロボットを用いた除草省力化技術や、露地野菜におけるドローンを用いた農薬散布省力化技術の実証を通じてスマート農業技術の導入を支援
- ・他地域への普及拡大に向け、スマート農業技術を導入した栽培マニュアルを作成



ドローンを活用した農薬散布

指標	基準値	現状値	目標値
活動 スマート農業技術を導入している 重点支援経営体の割合	(2021年度) 14.9%	(2022年度) 21.8%	● 55%

【課題】

- ・補助事業を活用したスマート農業技術の導入を支援しているが、導入コストが高いことや、品目により活用できるスマート農業技術に偏りがある

【今後の取組方針】

- ・導入効果を最大限発揮させるため、農地集積・集約化やデータの利活用等を支援
- ・補助事業を活用した農業機械や農業用ソフトウェアの導入支援に加え、スマート農業技術活用サービス事業者との連携を進める

1(4)①イ 域内完結型サプライチェーンの構築による新たな需要喚起

【主な取組】

- ・「バイ・ふじのくに」、「バイ・山の洲」による物産展や直売会等を開催
- ・山の洲の量販店（地場スーパーマーケット）と連携し、県産品の販路拡大に資する商談会や静岡フェアを開催



「バイ・山の洲」物産展

指標	基準値	現状値	目標値
活動 山の洲でのフェア等販売額	(2020年度) 8,900万円	(2022年度) 1億3,262万円	◎ 1億5,000万円
活動 山の洲の量販店等との商談件数	(2020年度) 107件	(2022年度) 81件	● 200件

【課題】

- ・県内事業者による商談希望商品数は増加しているものの、首都圏や山の洲の量販店バイヤーから選定されず、商談まで至らなかったケースがある

【今後の取組方針】

- ・「バイ・シズオカ オンラインカタログ」の登録事業者を対象とする商談力向上講座や県設置のコーディネーターの支援による商品情報のブラッシュアップ等を通じ、県内事業者の情報発信力や商談力の強化に取り組む

2(2)①ア食・農が惹きつける「人の流れ」の拡大・②ウ 滞在型グリーン・ツーリズムの推進

【主な取組】

- ・食や景観の魅力を海外に発信し、インバウンド需要を農山漁村に呼び込むSAVOR JAPAN(農泊 食文化海外発信地域)として「富士山麓・伊豆半島地域」の認定を支援
- ・農泊の開業・運営支援のほか、農泊地域づくりアドバイザーの派遣や農泊先進地の視察研修会の開催等を実施(R4 延べ175人)



SAVOR JAPANを活用した魅力ある地域づくり

指標	基準値	現状値	目標値
活動 静岡県農林漁家民宿延べ宿泊者数	(2019年度) 4,363人	(2022年度) 2,991人	● 5,000人

【課題】

- ・新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、2019年度4,363人のうち、1,488人だった外国人宿泊延べ人数が、2022年度では183人まで減少

【今後の取組方針】

- ・SAVOR JAPANを通じた、食文化と観光を一体化したガストロノミー・ツーリズムの推進
- ・静岡県農泊ネットワーク会議を通じた県内20地域の農泊地域間の連携や情報発信の強化

2(2)③ア 防災重点農業用ため池の防災・減災対策

【主な取組】

- ・ため池の決壊による周辺地域への洪水被害を防止するため、防災重点農業用ため池の地震・豪雨・劣化対策工事を2022年度までに累計216箇所を整備に着手。



千鳥ヶ谷池(袋井市)

指標	基準値	現状値	目標値
活動 防災重点農業用ため池の整備数	(2020年度まで) 累計 216箇所	(2022年度まで) 累計216箇所	● 累計 346箇所

【課題】

- ・耐震化の工事を実施するとともに、近年増加している豪雨によるため池決壊への対策工事等の調査・計画を優先して実施

【今後の取組方針】

- ・耐震化と併せた豪雨対策等の調査は2022年度までに概ね完了したため、2023年度から順次対策工事を着手

1(1)③ア施設野菜・花きの生産施設整備

【主な取組】

- 施設野菜・花きの生産を拡大するため、補助事業を活用して新たな生産施設を整備を支援(R4 31件)

指標	基準値	現状値	目標値
活動 生産施設の整備面積	(2018~2020年度) 平均4.8ha/年	(2022年度) 5.4ha	◎ 毎年度 6.0ha



施設園芸の新たな施設整備

【課題】

- 新たな施設整備に加えて、生産性向上を目的としていちご生産者を対象に温室環境等のデータシェアリング活動を実施しているが、産地ごとの栽培方法への対応が必要

【今後の取組方針】

- 産地単位のデータシェアリング活動の推進と普及指導員向けの研修会を継続して実施し、高度環境制御技術の習得を支援

1(1)④ウ 農業水利施設の保全と管理体制の強化

【主な取組】

- 農業用水を安定的に供給するため、老朽化した基幹農業水利施設について2022年度までに累計51施設の整備に着手。

指標	基準値	現状値	目標値
活動 基幹農業水利施設の更新整備数	(2020年度まで) 累計 22施設	(2022年度まで) 累計 51施設	◎ 累計 82施設



芝地幹線地区(藤枝市)

【課題】

- 昭和40~50年代に造成された基幹水利施設が一斉に更新時期を迎えることから対策が必要
- 老朽化による突発事故等、緊急的な対応が必要な工事が増加

【今後の取組方針】

- 用水の安定供給のため、機能保全計画を策定し、計画的かつ効率的に機能保全対策を実施
- 突発事故に対応できるように、土地改良区等の用水管理者を支援

1(3)①ア 新規就農者等の確保

【主な取組】

- JAや市町等と連携し、就農希望者の技術習得や就農時の資金等を支援
- 地域外からの農業法人の誘致推進のため、静岡県農業法人誘致連絡会を設立し、市町等と連携し、誘致活動を実施(R5 2市で誘致が決定)

指標	基準値	現状値	目標値
活動 新規就農者数	(2020年度) 283人	(2022年度) 313人	◎ 毎年度 300人



市と誘致決定法人との協定締結

【課題】

- 後継者が未定又は不在の農業経営体が多く、新規就農者確保の取組強化が必要
- 既存の担い手の規模拡大のためには、雇用就農者の確保、育成が必要

【今後の取組方針】

- JAグループや市町等と連携し、就農支援等に関する広報活動を強化するとともに、農業法人の戦略的な誘致活動を強化
- 労働条件やキャリアパスの整備を推進し、幹部候補となる雇用就農者の確保を支援

1(4)②ア セレクション商品のブランド力向上

【主な取組】

- 「ふじのくにマーケティング戦略」に基づき、首都圏では、県産品のブランド化に向けて、高級量販店等におけるしずおか食セレクション「頂」フェアを継続して開催。

指標	基準値	現状値	目標値
成果 しずおか食セレクション販売額	(2020年度) 440億円	(2022年度) 584億円	◎ 目標値以上 500億円



首都圏量販店での「頂」フェア

【課題】

- 取組の効果により、「しずおか食セレクション販売額」は前年から101億円増加

【今後の取組方針】

- ブランド力強化と認知度向上に向けて、首都圏等でのフェア開催等により「頂」の魅力や特長を消費者に直接PR

2(1)③「花の都」づくり

【主な取組】

- 地域で園芸活動に取り組む団体へ講師派遣する花緑出張サービスや小学校におけるフラワーアレンジメント制作体験講座等の花育を実施
- 加えて、「浜名湖花博2024」の開催に向け、花壇や庭園の整備等の開催準備を進めるとともに、広報活動を実施

指標	基準値	現状値	目標値
活動 花育活動受講者数	(2014~2020年度) 平均2,400人	(2022年度) 4,620人	◎ 毎年度 2,400人



浜名湖花博2024 浜名湖ガーデンパーク会場

【課題】

- 花きの消費拡大につながる消費者層への情報発信が必要

【今後の取組方針】

- 「浜名湖花博2024」を機会に、家庭での日常的な消費拡大につなげるため、来場者が多彩な花に直接触れる機会の提供等を実施
- 若者への情報発信力のある店舗等と連携し、花のある暮らしをイメージできる情報発信を強化

2(2)①ア 美しく品格のある邑づくり活動の推進

【主な取組】

- ふじのくに美農里プロジェクト(多面的機能支払交付金)等により、農地の保全活動などを通じて邑づくりの参画を支援。
- 農村と企業等との連携を3地区で支援するとともに、農村と企業等との連携を促進するため、それぞれが抱えている課題や要望を共有できる「むらマッチ」を2023年4月に公開。

指標	基準値	現状値	目標値
成果 ふじのくに美しく品格のある邑づくりの参画者数	(2020年度) 73,058人	(2022年度) 78,211人	B 87,600人
活動 「ふじのくに美しく品格のある邑(登録邑)」による農地保全・活用面積	(2020年度) 17,028ha	(2022年度) 17,724ha	◎ 19,500ha



水路の泥上げ

【課題】

- 取組団体の役員負担や人材不足等により、取組が継続しない地区がある
- 農村連携促進支援事業での取組継続やフォローアップの実施が必要

【今後の取組方針】

- 複数地区の広域化や広域事務局の導入等により、継続できる環境を伴走支援
- 「むらマッチ」などを活用し、多様な人材が関わって取組が継続できるように支援

カーボンプレジットに関する取組 【1(2)② 温室効果ガスの排出削減技術の導入促進】

■ 計画策定後の情勢変化

- ・2021年5月に策定されたみどりの食料システム戦略において、**2050年までに農林水産業のCO₂ゼロエミッション化の実現**を目指している
- ・2023年10月に東京証券取引所でカーボンプレジット市場が創設されたことによる、**カーボンプレジット制度への関心の高まり**



茶園へのバイオ炭施用によるクレジット創出

■ 温室効果ガスの削減に向けた取組

- ・茶園におけるバイオ炭の施用効果を検証し、検証結果を農業関係者へ周知
- ・水稲の中干し期間の延長が収穫量等に与える影響を検証するとともに、**2024年度以降のJ-クレジット申請**を目指す

飼料及び肥料価格の高騰に関する取組 【1(2)③ 資源の有効活用】

■ 計画策定後の情勢変化

- ・飼料や肥料の価格が高止まりし、先行きも不透明であることから、農業経営の安定化に向けて、**海外に依存する体質から脱却する取組**が求められている



稲わら収集

■ 農業経営の安定化に向けた取組

- ・飼料では、耕畜連携による**稲わらの需給調整の効率化**や**牧草生産の低コスト化**に向けて、機械導入等の効果を実証する**現場実装モデルを実施**
- ・肥料では、地域資源を肥料に活用する取組として、野菜やみかんを対象に**下水汚泥を活用した安価な配合肥料の現場実証**を行い、効果を検証するとともに、**生産者への理解醸成と普及拡大**を実施



えさロール